

2025年度 第3四半期決算

2026年2月4日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2025年度第3四半期 決算サマリー

2025年度 第3四半期実績・ 通期見通し	<ul style="list-style-type: none">当第3四半期累計の当期利益は、概ね前年同期並みの4,085億円。通期見通しは、セグメント別に見直しの上、5,700億円（バッファ △200億円を含む）で、据え置き。当第3四半期の進捗率は72%。 当第4四半期には、不動産の大口案件の引渡しに加え、南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みを見込む。SCSK株式を約6,800億円で追加取得。（当第3四半期末の持分比率：88.63%） この結果、株主資本は約5,600億円減少。（2025年度のROEは12%台半ばの見通し）
年間配当金 自己株式取得	<ul style="list-style-type: none">年間配当金 140円/株（予定）は、据え置き。（中間配当 70円/株、期末配当 70円/株（予定））2025年5月に決議した800億円の自己株式取得は、2026年1月末時点で約667億円取得済み。（期限：2026年3月末）

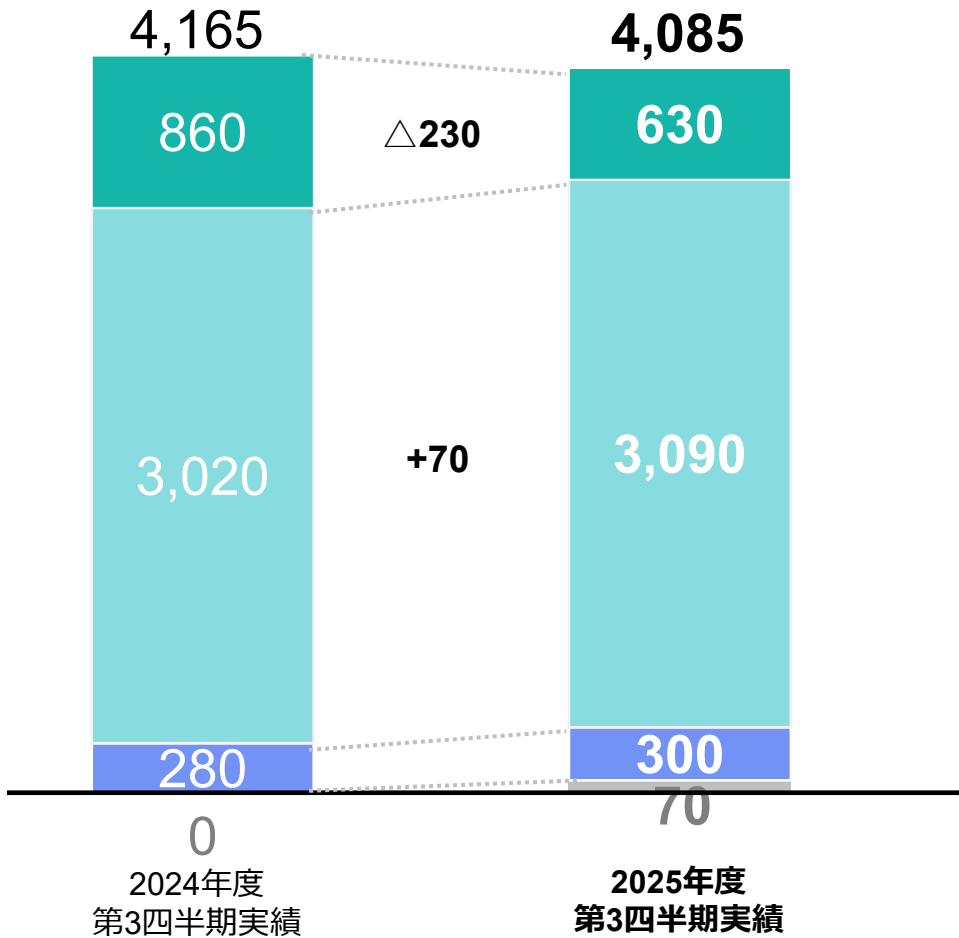
	2024年度 第3四半期実績	2025年度 第3四半期実績	2025年度 通期見通し（26/2公表）
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	4,165億円	4,085億円 △80億円 （前年同期比）	5,700億円* 72% （進捗率）

* バッファ△200億円を含む

2. 2025年度第3四半期 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

前年同期比

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3（△230億円）

豪州石炭事業・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 等

非資源ビジネス*2 *3（+70億円）

不動産：今期 大口案件の引渡しあり
デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
鋼材：モノパイル製造事業 利益貢献開始
自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益
海外発電事業：ベトナム発電事業 持分利益減 等

資産入替関連及び特殊損益

当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益 等

消去又は全社*3

—

円高の影響あり USD期中平均レート： 2024年度 第3四半期 152.63
2025年度 第3四半期 148.71

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換グループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

3. 2025年度第3四半期 実績（セグメント別 当期利益）

（単位：億円）

	当期利益	増減額	増減要因
鉄鋼	上段：2024年度第3四半期 下段：2025年度第3四半期		
	535 511	△23	・鋼管：北米は油価下落による需要減 ・鋼材：モノパイル製造事業の利益貢献開始
自動車	403 566	+163	・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・マイダス社売却益、インドネシア自動車金融事業における不良債権一括処理
輸送機・建機	658 650	△8	・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：レンタル事業は建設需要軟調の影響継続も、販売・サービス事業は堅調
都市総合開発	435 521	+86	・不動産：今期資産入替（仕入・売却）の積極促進による大口案件の引渡しあり
メディア・デジタル	354 360	+6	・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益、アルゴグラフィックス株式売却益あり
ライフスタイル	110 11	△99	・欧米州青果事業：メロン事業の不調および売却損により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益
資源	617 473	△144	・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 ・銅事業：価格上昇等により増益
化学品・ エレクトロニクス・農業	212 223	+12	・エレクトロニクス：堅調な半導体需要に伴う販売増 ・前年同期 アグリ事業における貸倒損失、米国製薬事業における売却関連益あり
エネルギー トランスフォーメーション	837 698	△139	・海外発電事業：ベトナム発電事業 持分利益減、前年同期 資産売却益等の反動減
消去又は全社	4 71	+66	—

4. 2025年度第3四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

（単位：億円）

	(24/5 当初計画) 中期経営計画 2026 3年合計 (24/4～27/3)	中期経営計画2026		
		累計実績 (24/4～25/12)	2024年度 実績 (24/4～25/3)	2025年度 第3四半期実績 (25/4～12)
Cash In				
キャッシュ・フロー収益力*1	+20,000	+10,983	+6,476	+4,507
資産入替	+8,000	+4,400	+2,400	+2,000
Cash Out				
投資*2	△18,000 ～	△17,700	△7,300	△10,400
（注力／バリューアップ）	（△14,000 ～）	（△16,200）	（△6,300）	（△9,900）
（育成／再構築 等）	（△4,000 ～）	（△1,500）	（△1,000）	（△500）
株主還元	△7,000 ～	△4,217	△2,050	△2,167
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	△6,600	△400	△6,100

- ### キャッシュ・フロー収益力

 - コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- ### 資産入替

 - 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
 - 国内外不動産の売却
 - ティーガイア株式の売却
 - SCSKによるアルゴグラフィックス株式の売却
 - 政策保有株式売却
- ### 投資

 - SCSK株式の追加取得（約△6,800億円）
 - SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
 - 国内外不動産の取得
- ### 株主還元

 - 配当金の支払、自己株式の取得

<25年10月公表>
「SCSKに対する公開買付け」

有利子負債・Net DERの一時的な増加に対し、

- 資産入替を一層加速し、戦略的な投資はより厳選して実施
- 2024～2028年度（5年累計）の株主還元後フリーキャッシュ・フロー 黒字

*1 キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）+減価償却費+リース負債支払

*2 制度会計上、財務キャッシュフローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む

5. 2025年度第3四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 第3四半期末	増減
流動資産	50,741	60,919	+10,178
非流動資産	65,570	69,073	+3,503
資産合計	116,312	129,992	+13,680
その他負債	34,909	40,659	+5,751
有利子負債*1 （現預金Net後）	32,547 (26,725)	42,387 (36,108)	+9,839 (+9,383)
負債合計	67,456	83,046	+15,590
株主資本*2	46,485	45,511	△974
負債及び資本合計	116,312	129,992	+13,680
D/E Ratio（Net）	0.57	0.79	+0.22pt
為替（円/US\$）	149.52	156.56	+7.04

*1 有利子負債...社債及び借入金（流動・非流動）の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本...資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（増加：+13,680億円）

- 円安の影響による増加（約+4,200億円）
- 営業資産の増加（貴金属リース取引に係る時価評価等）

負債合計（増加：+15,590億円）

- 有利子負債の増加
- 営業負債の増加（貴金属リース取引に係る時価評価等）

株主資本*2（減少：△974億円）

- SCSK株式の追加取得による減少
- 配当金の支払、自己株式の取得
- 当期利益の計上による増加
- 円安の影響による増加（約+2,400億円）

SCSK公開買付けの概要

- 38.09%の株式を追加取得（公開買付け後の持分比率：88.63%）
- 買付け代金は有利子負債で調達（約+6,800億円）
- 株主資本および非支配持分が減少（各々、約△5,600億円、約△1,200億円）

6. 2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）

（単位：億円）

	通期見通し (25/10公表)	通期見通し (26/2公表) ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し
鉄鋼	760	760	511	67%	・鋼管：北米は油価下落に伴う需要低迷継続 市況価格は横ばいで推移 ・鋼材：モノパイル製造事業堅調 ・第4四半期に資産入替関連益を見込む
自動車	770	680	566	83%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調 ・インドネシア自動車金融事業：不良債権の一括処理あり
輸送機・建機	880	900	650	72%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：人件費等コスト抑制により収益性改善を見込む
都市総合開発	780	790	521	66%	・不動産：大口案件含め計画通りの引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	460	360	78%	・SCSK：追加取得に伴う持分比率上昇 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数は増加も、現地通貨安進行により弱含み
ライフスタイル	110	60	11	18%	・欧米州青果事業：通期見通しを下方修正するも、第4四半期にコスト改善効果を見込む ・国内ヘルスケア：季節性要因による販売増を見込む
資源	710	710	473	67%	・銅事業：堅調に推移 ・アルミ：マージン改善を見込む ・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益計上あり
化学品・ エレクトロニクス・農業	330	310	223	72%	・基礎化学品：厳しい市場環境の継続 ・アグリ事業：ブラジルは厳しい環境が継続。欧州での需要期における販売増を見込む
エネルギー トランスフォーメーション	950	970	698	72%	・全体として堅調に推移し、計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	210	260	71	27%	—
合計	5,900	5,900	4,085	69%	—
バッファー	△200	△200	—	—	—
通期予想	5,700	5,700	4,085	72%	—

Appendix

Contents

7.	前提条件及びセンシティビティ	P.9
8.	2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）	P.10
9.	セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳	P.11-12
10.	セグメント別業績概要	P.13-21
11.	セグメント別補足情報	P.22-31
12.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.32
13.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.33
14.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.34

7. 前提条件及びセンシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量

		FY24 実績		FY25 実績				FY25 見通し 通期（2月）	FY25 見通し 通期（10月）	センシティブティ*4 （年間ベース、26/2公表）
		Q1-3	通期	Q1	Q2	Q3	Q1-3			
為替	円/US\$	152.63	152.61	144.59	147.46	154.08	148.71	149.03*3	143.01	+20億円（1円/US\$の円安）
金利	TORF 3M	0.20%	0.27%	0.49%	0.51%	0.61%	0.54%	0.60%	0.60%	-
	SOFR 3M	4.97%	4.81%	4.30%	4.19%	3.82%	4.10%	4.00%	3.90%	-
銅	持分生産量（千MT）	34.5	46.9	10.4	11.3	10.8	32.5	43.8	44.4	4.0億円（US\$100/MT）
	価格*2（US\$/MT）	9,134	9,148	9,340	9,519	9,794	9,551	9,940	9,654	
ニッケル	持分生産量（千MT）	12.2	14.8	4.0	4.9	4.4	13.3	2万トン弱	2万トン弱	_ *5
	価格（US\$/lb）	7.67	7.52	6.88	6.81	6.75	6.81	6.86	7.24	
原料炭	持分出荷量（百万MT）	1.0	1.3	0.2	0.2	0.3	0.7	1.0	1.1	0.9億円（US\$1/MT）
	価格（US\$/MT）	219	210	184	184	200	189	194	198	
一般炭	持分出荷量（百万MT）	3.6	4.3	1.2	1.3	1.1	3.6	4.3	4.2	2.3億円（US\$1/MT）
	価格（US\$/MT）	138	130	101	109	108	106	107	112	
鉄鉱石*1	持分出荷量（百万MT）	3.7	6.1	0.7	2.5	0.7	4.0	6.0	6.1	4.8億円（US\$1/MT）
	価格*2（US\$/MT）	112	110	104	98	102	101	102	100	
マンガン鉱石*1	持分出荷量（百万MT）	0.4	0.9	-	0.4	-	0.4	0.9	0.9	0.9億円（US\$1/MT）
	価格*2（US\$/MT）	264	242	202	193	184	193	194	190	
LNG	持分生産量（千MT）	350	470	120	130	120	370	510	510	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2・Q4のみに含まれております。

*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*3 Q4 は150円/US\$の前提で算定しております。

*4 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。

*5 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。

8. 2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）

(単位：億円)	FY25 Q1-3実績			FY25 通期見通し（26/2公表）			FY25 通期見通し（25/10公表）		
	当期利益	資産入替関連 及び特殊損益	基礎的収益	当期利益	資産入替関連 及び特殊損益	基礎的収益	当期利益	資産入替関連 及び特殊損益	基礎的収益
鉄鋼	511	△10	520	760	110	650	760	80	680
自動車	566	230	340	680	250	430	770	340	430
輸送機・建機	650	△20	670	900	△10	910	880	0	880
都市総合開発	521	△10	530	790	△10	800	780	0	780
メディア・デジタル	360	70	290	460	50	410	400	50	350
ライフスタイル	11	△50	60	60	△60	120	110	△60	170
資源	473	0	470	710	20	690	710	20	690
化学品・ エレクトロニクス・農業	223	0	220	310	0	310	330	△20	350
エネルギー トランスフォーメーション	698	100	600	970	140	830	950	130	820
営業グループ合計	4,014	300	3,720	5,640	490	5,150	5,690	540	5,150
消去又は全社	71	0	70	260	110	150	210	60	150
合計	4,085	300	3,790	5,900	600	5,300	5,900	600	5,300
バッファ	-			△200			△200		
連結	4,085			5,700			5,700		

9. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2025年度）

(単位：億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容	
鉄鋼	0	△10	0		△10	Q2	鋼材事業 資産入替関連損益：約△10
自動車	310	30	△100		230	Q1	米国タイヤ販売事業 マイダス社売却関連損益：約+280
							自動車流通販売事業 税効果：約+30
						Q2	SML Isuzu社売却益：約+30
						Q3	インドネシア自動車金融事業 不良債権一括処理に伴う損失：約△100
輸送機・建機	10	△10	△20		△20	Q1	航空機リース事業における保険和解金受領：約+10
						Q3	航空機リース事業における大口リース先の事業再建手続きに伴う関連損失：約△40
							船舶事業における売却関連益：約+20
都市総合開発	0	0	△10		△10	Q3	航空機リース事業における大口リース先の事業再建手続きに伴う関連損失：約△10
メディア・デジタル	20	30	20		70	Q1	海外通信事業関連：約+20
						Q2	SCSKにおけるアルゴグラフィックス株式売却益 等：約+30
						Q3	海外通信事業関連：約+20
ライフスタイル	0	0	△50		△50	Q3	欧米州青果事業におけるメロン事業売却関連損：約△50
資源	0	0	0		0		
化学品・ エレクトロニクス・農業	0	0	0		0		
エネルギー トランスフォーメーション	0	50	40		100	Q2	電力分野：約+30（ベトナムガス火力発電事業 清算関連益）
							電力EPC案件における工事損失引当取り崩し：約+10
							EII分野：約+10（不良債権回収益）
						Q3	米国ガストレードにおける長期契約譲渡益：約+60
							ガス電力供給契約期限到来に伴う清算金受領：約+10
							米国発電事業 未回収債権の放棄による損失：約△30
消去又は全社	0	0	0		0		
合計	340	90	△130		300		

9. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2024年度）

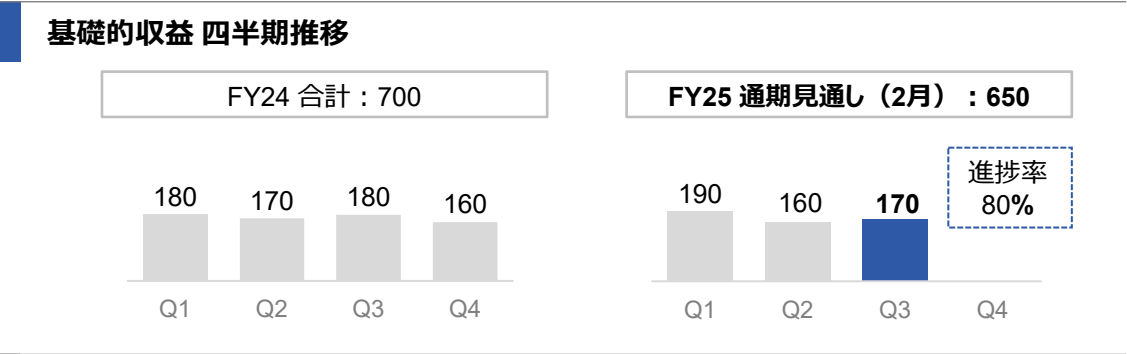
(単位：億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	0	0	△10	△10	Q4 鋼材事業 撤退関連損失 等：約△40、米国事業会社 資本再編に伴う税効果 等：約+40、EDGEN GROUP：約△20
自動車	△50	10	30	30	10	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損失：約△50 Q2 自動車製造・エンジニアリング事業 再編益：約+10 Q3 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損益：約+10、モビリティサービス事業 資本再編益：約+20 Q4 北欧駐車場事業における資本再編に伴う税効果：約+30
輸送機・建機	0	0	50	180	230	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+30、米国航空機パートアウト事業子会社化に伴う評価益：約+20 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領：約+210、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失：約△30
都市総合開発	0	0	10	40	50	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+10 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領：約+50、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失：約△10
メディア・デジタル	0	0	180	0	180	Q3 ティーガイア売却関連益：約+180
ライフスタイル	0	0	30	△10	20	Q3 国内ヘルスケア事業：約+30 Q4 北米マッシュルーム事業における過年度損益修正：約△10
資源	0	30	△60	70	40	Q2 ニバツ・ヒジャウ銅鉱山権益Deferred Payment売却益：約+30 Q3 マダガスカルニッケル事業：約△60（債務整理に伴い、株主融資に係る損失を計上：約△190、税効果：約+130） Q4 ブラジル鉄鉱石事業 資本再編に伴う税効果：約+70
化学品・エレクトロニクス・農業	40	0	△20	△40	△20	Q1 米国製菓事業 売却関連損益：約+40 Q3 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失：約△20 Q4 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失：約△40
エネルギー・トランスフォーメーション	0	40	△10	△70	△40	Q2 電力EPC分野における工事損失引当取り崩し：約+40 Q3 電力分野：約△20（国内風力発電事業撤退損失）、電力EPC案件における過年度損益修正：約+10 Q4 電力分野：約△70（エジプト陸上風力事業減損損失：約△30、その他：約△40）
消去又は全社	0	0	10	0	10	
合計	△10	80	210	190	470	

10. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）



（単位：億円）

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		535	511	△23	760	760
資産入替関連及び特殊損益	B	0	約△10	約△10	約+110	約+80
基礎的収益*1	A-B	約530	約520	約△10	約650	約680



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
住友商事グローバルメタルズグループ *2	100.00 %	51	62	71	71
ERYNGIUM	100.00 %	23	4	4	28
EDGEN GROUP	100.00 %	0	10	16	15

*1「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたものです。
*2 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の
管理上業績は、FY24 Q1-3実績 164億円、FY25 Q1-3実績 209億円、FY25 通期見通し（2月）275億円となっております。

基礎的収益 増減（約△10億円）の 主な要因

鋼管

- 北米鋼管事業 油価下落による需要減

鋼材

- モノパイル製造事業 利益貢献開始
- 海外鉄道プロジェクト案件 堅調

FY25 年度末までの見立て （基礎的収益）

鋼管

- 北米鋼管事業 油価下落に伴う需要低迷、
市況価格は横ばいで推移
- 他地域鋼管事業 計画通りの進捗を見込む

鋼材

- モノパイル製造事業 堅調
- 他事業も計画通りの進捗を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：50億円）

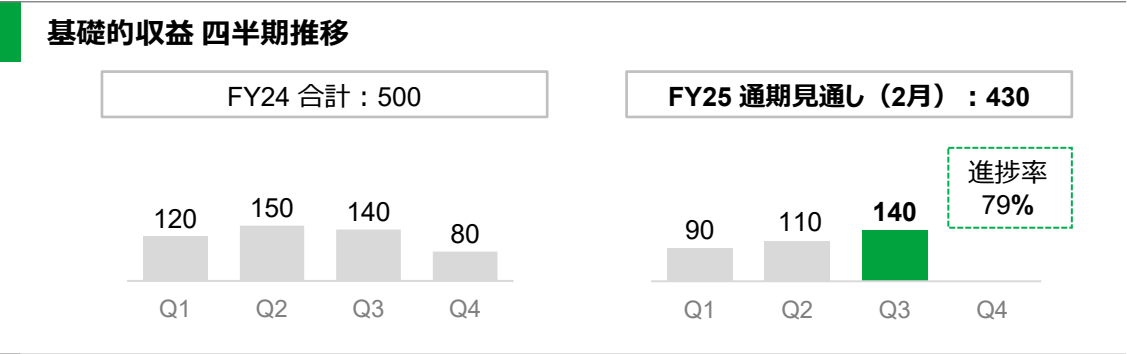
その他トピックス

10. セグメント別業績概要（自動車グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		403	566	+163	680	770
資産入替関連及び特殊損益	B	約△10	約+230	約+240	約+250	約+340
基礎的収益	A-B	約420	約340	約△80	約430	約430



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
住友商事パワー＆モビリティ ^{*1 *2}	100.00 %	19	19	20	20
住友三井オートサービス	40.43 %	73	72	94	94
TBC	50.00 %	△1	325 ^{*3}	- ^{*4}	- ^{*4}

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*2 住友商事パワー＆モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギー変換グループに帰属しております。
*3 FY25 Q1-3実績にはマイダス社売却益として約+300億円が含まれております。
なお、税効果を含めるとマイダス社売却によるグループ全体業績インパクトは約+280億円となっております。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益 増減（約△80億円）の 主な要因

- 自動車流通販売
- 主力市場における競争激化により減益
- タイヤ
- オペレーション効率化により改善

FY25 年度末までの見立て （基礎的収益）

- 自動車製造・エンジニアリング
- オペレーション改善効果を見込む
- 自動車流通販売
- 主力市場における厳しい競争環境が継続
- モビリティサービス
- 国内オートリース事業 堅調に推移
- タイヤ
- オペレーション改善効果が継続

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：130億円）

- 入替
- 米国タイヤ販売事業 マイダス社売却
 - SML Isuzu社 売却

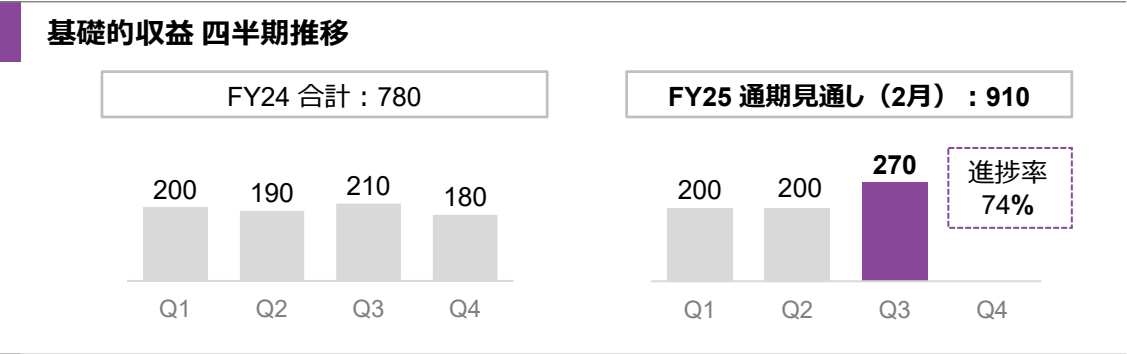
その他トピックス

10. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		658	650	△8	900	880
資産入替関連及び特殊損益	B	約+50	約△20	約△70	約△10	0
基礎的収益	A-B	約600	約670	約+70	約910	約880



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
三井住友ファイナンス&リース*1 *2	50.00 %	448	377	454	454
SMBC Aviation Capital	-	120*3	174*3	_*4	_*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。
*3 同社決算発表が未了のため、持分損益のQ1-3実績にはQ1-2実績を記載しております。
Q1-3実績は、当社通期決算発表時に開示します。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益 増減（約+70億円）の
主な要因

- 輸送機
- リース事業 航空機リース堅調
 - 船舶事業 売船により増益
- 建設機械
- レンタル事業 建設需要軟調の影響継続
 - 販売・サービス事業 堅調

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

- 輸送機
- リース事業 堅調に推移
 - 船舶事業 堅調に推移
- 建設機械
- 人件費等コスト抑制により収益性改善を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：300億円）

その他トピックス

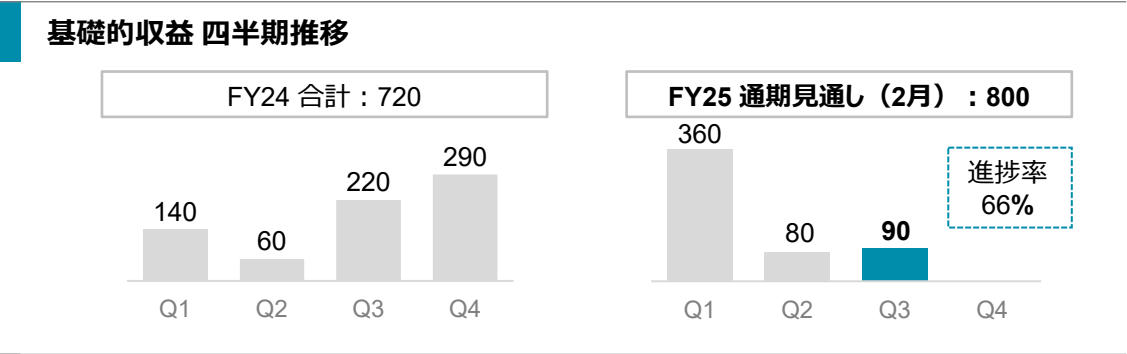
- 米国航空機リース会社ALC社 関係当局からの許認可等が得られることを前提に、FY26 Q1中に買収完了予定

10. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	増減	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
		①	②	②-①		
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		435	521	+86	790	780
資産入替関連及び特殊損益	B	約+10	約△10	約△20	約△10	0
基礎的収益	A-B	約430	約530	約+100	約800	約780



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
国内不動産事業*1	_*2	334	509	820	761
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	58	19	14	16
工業団地事業*1	_*2	5	25	45	45
建設資材・機電設備事業*1	_*2	25	25	43	43
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	16	15	18	20

*1 当社単体及び事業会社の持分損益の合計を表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社を含むため、記載しておりません。

基礎的収益 増減（約+100億円）の
主な要因

不動産

- 今期資産入替（仕入・売却）の積極促進による大口案件の引渡しあり
（国内：オフィスビル、住宅 等
海外：米国住宅）
- SCOA REAL ESTATE PARTNERS
前年同期 大口案件の引渡しあり

工業団地事業

- 今期土地販売計上あり

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

不動産

- 大口案件含め計画通りの引渡しを見込む

その他事業

- 堅調

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：530億円）

- 国内外不動産案件 取得
（海外：インドオフィスビル、米国住宅 等）

入替

- 国内外不動産案件 売却
（国内：オフィスビル
海外：米国住宅 等）

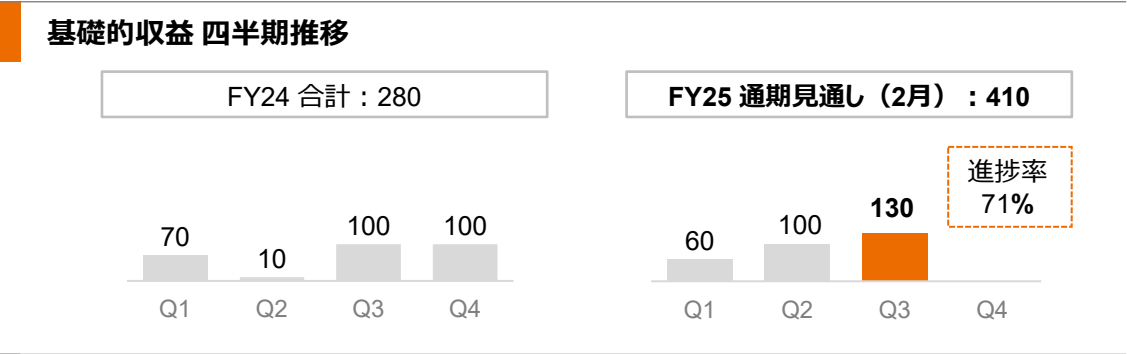
その他トピックス

10. セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ）



（単位：億円）

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		354	360	+6	460	400
資産入替関連及び特殊損益	B	約+180	約+70	約△110	約+50	約+50
基礎的収益	A-B	約180	約290	約+110	約410	約350



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
SCSK	88.63*1 %	151	273	374	321
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	23.45*2 %	△110*3	△79*3	_*4	_*4
JCOM	50.00 %	263	256	348	357
ジュピターショップチャンネル*5	45.00 %	59	57	74	73

基礎的収益 増減（約+110億円）の
主な要因

- 国内主要事業会社
- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
 - 前年度におけるティーガイア売却の影響あり
- ミャンマー通信事業
- FY24における運営サポート契約改定により改善

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

- 国内主要事業会社
- SCSKの公開買付に伴う持分比率上昇
- エチオピア通信事業
- 90日アクティブ顧客数は引き続き堅調な推移を見込むも、現地通貨安進行により弱含み
- その他
- CVC保有有価証券評価益の増加

主な投資・入替実績

- 投資（FY25 Q1-3実績：7,970億円）
- SCSK ネットワンシステムズグループ化
 - SCSK 設備投資
 - SCSK株式の公開買付実施
- 入替
- ティーガイア 売却
 - SCSK アルゴグラフィックス株式売却

その他トピックス

- FY25中にSCSKは上場廃止を経て当社完全子会社となる予定

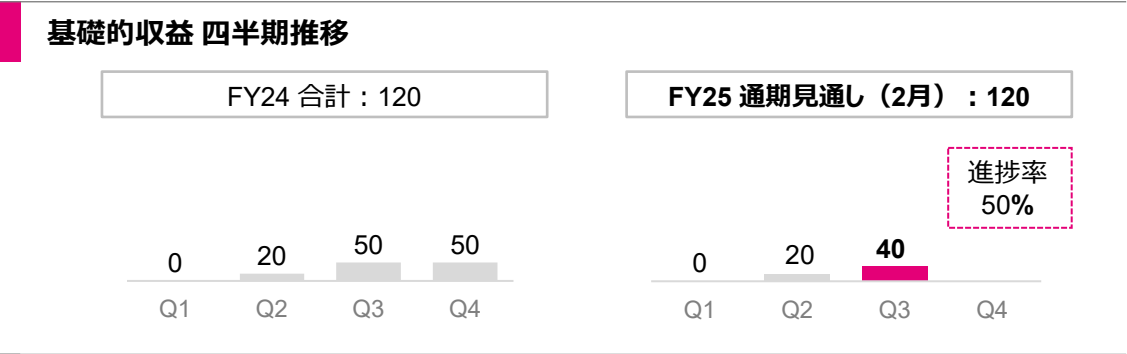
*1 公開買付完了により、2025年12月より持分比率を50.54%→88.63%に変更しており、持分損益の取り込みも開始しております。
*2 2025年12月より持分比率を24.02%→23.45%に変更しております。
*3 実績は半期毎の開示としており、Q1-3実績にはQ1-2実績を記載しております。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。
*5 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
当セグメント持分比率/全社持分割合は37.5/45で、7.5/45はライフスタイルグループに帰属します。

10. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		110	11	△99	60	110
資産入替関連及び特殊損益	B	約+30	約△50	約△80	約△60	約△60
基礎的収益	A-B	約80	約60	約△20	約120	約170



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
サミット	100.00 %	45	60	75	75
フェイラージャパン	100.00 %	14	23	26	22
住商フーズ	100.00 %	28	27	34	34
ウェルネオシュガー	24.86*1 %	9*2	9*2	15	15
FYFFES	100.00 %	13	△62	△35	△15
HIGHLINE	100.00 %	△4	△14	△22	△22
国内ドラッグストア・調剤薬局事業*3	_*4	19	17	35	35

基礎的収益 増減（約△20億円）の
主な要因

国内スーパーマーケット事業

- 新規出店・既存店の改装、商品政策・販促施策の効果により増益

欧米州青果事業

- バナナ・パイナップル事業 前年同期好調の反動減
- メロン事業 外部要因に起因した供給過多、コスト増により不調

北米マッシュルーム事業

- 米国関税を取り巻く不透明感の高まりによるカナダ産マッシュルームの米国向け販売鈍化

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

国内スーパーマーケット事業

- 新規出店・既存店の改装や商品政策の効果に加え、DX推進等を通じたオペレーション高度化により好調を維持

欧米州青果事業

- バナナ・パイナップル事業 想定比下振れも堅調
- 構造改革費用の計上あるも、Q4にコスト改善効果を見込む

北米マッシュルーム事業

- カナダ産マッシュルームの米国向け販売鈍化継続
- 工場閉鎖関連費用を見込む

ヘルスケア

- 国内外における既存事業は下期偏重
- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業における店舗数増及び在宅強化等の調剤報酬積み上げ

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：420億円）

- 米国ヘルスケア事業ActivStyle 出資

入替

- 欧米州青果事業 メロン事業売却

その他トピックス

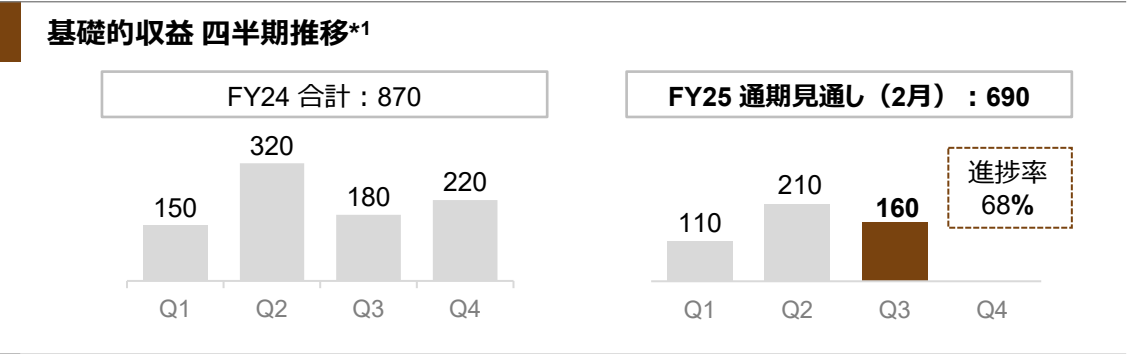
*1 2025年9月より持分比率を24.82%→24.86%に変更しております。
*2 同社決算発表が未了のため、持分損益のQ1-3実績にはQ1-2実績を記載しております。
Q1-3実績は、当社通期決算発表時に開示します。
*3 トモズをはじめとした国内のドラッグストア・調剤薬局事業合算の数値を記載しております。
*4 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

10. セグメント別業績概要（資源グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		617	473	△144	710	710
資産入替関連及び特殊損益	B	約△30	0	約+30	約+20	約+20
基礎的収益	A-B	約650	約470	約△180	約690	約690



連結業績に与える影響が大きい事業		持分損益			
事業名	持分比率 (2025年12月末)	FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
銅事業会社	_*2	67	85	123	111
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△189	0	0	0
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	93	98	_*3	_*3
豪州石炭事業会社	_*2	235	66	57	41
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	164*1	119*1	217	212
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	36	35	43	27

基礎的収益 増減（約△180億円）の
主な要因

銅事業

- 価格上昇等により増益

豪州石炭事業

- 価格下落及び原料炭販売数量減少

南アフリカ鉄鉱石事業

- 価格下落

トレード事業

- デリバティブを活用した取引堅調

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

銅事業

- 堅調に推移

アルミ

- マージン改善を見込む

豪州石炭事業

- 雨期の影響等により計画通りQ4生産及び販売数量減

南アフリカ鉄鉱石事業

- Q4に持分利益計上あり

トレード事業

- 堅調に推移

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：100億円）

その他トピックス

*1 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1・Q3は持分損益を取り込んでおりません。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

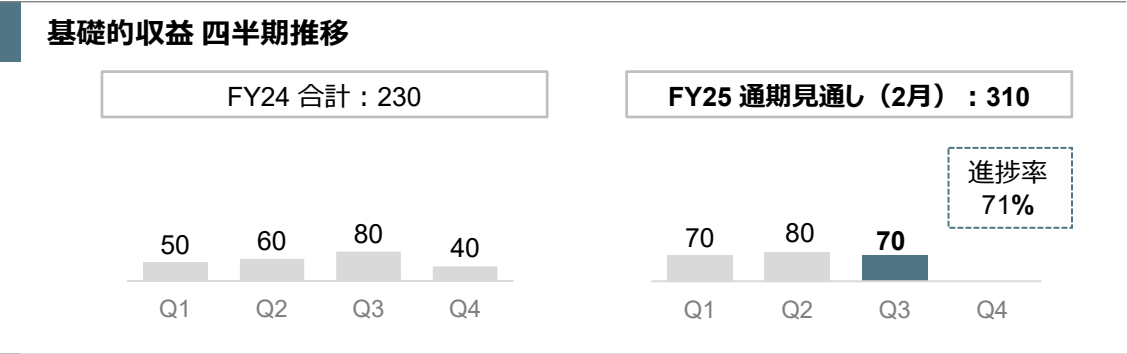
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

10. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）



（単位：億円）

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		212	223	+12	310	330
資産入替関連及び特殊損益	B	約+20	0	約△20	0	約△20
基礎的収益	A-B	約190	約220	約+30	約310	約350



連結業績に与える影響が大きい事業		持分損益			
事業名	持分比率 (2025年12月末)	FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
住友商事ケミカル	100.00 %	36	38	52	52
スミトロニクスグループ	-*	41	52	59	63
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	35	30	37	45
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	△3	4	46	34
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△22	△12	22	14
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	6	4	9	10

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

基礎的収益 増減（約+30億円）の
主な要因

基礎化学品

- 石化製品 需要軟化による販売減
- 硫酸事業 販売堅調

エレクトロニクス

- 堅調な半導体需要に伴う販売増

ライフサイエンス

- ペットケア関連事業 販売増

アグリ事業

- ブラジル 厳しい市場環境継続による販売低迷及び借入コスト増
- 欧州 前年同期に天候不順の影響あり

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-3実績：150億円）

- 米国バイオ農薬製造・販売会社 出資（2025年6月）
- 米国牧草種子製造・販売会社 出資（2025年7月）
- 米国硫酸タンクターミナル事業 追加設備投資（2025年11月）

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

基礎化学品

- 石化製品 厳しい市場環境継続を見込む
- 硫酸事業 堅調な推移を見込む

エレクトロニクス

- 堅調な半導体需要継続を見込む

ライフサイエンス

- ペットケア関連事業 堅調な推移を見込む

アグリ事業

- 欧州 需要期における販売増を見込む

その他トピックス

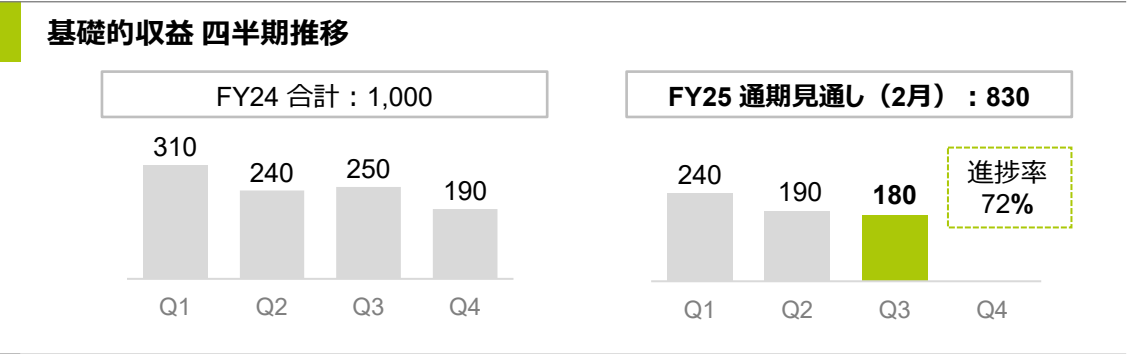
- タイ硫酸タンクターミナル事業 出資（FY25中 完了見込み）

10. セグメント別業績概要（エネルギー・トランスフォーメーショングループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		837	698	△139	970	950
資産入替関連及び特殊損益	B	約+30	約+100	約+70	約+140	約+130
基礎的収益	A-B	約810	約600	約△210	約830	約820



事業名	持分比率 (2025年12月末)	持分損益			
		FY24 Q1-3実績	FY25 Q1-3実績	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
国内電力小売事業	_*2	160	157	216	210
海外IPP/IWPP事業*1	_*2	681	554	734	677
うち、アジア事業*1	_*2	523	457	594	582
うち、欧米事業	_*2	60	△18	26	3
その他地域	_*2	98	114	114	92
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	115	149	235	186
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	44	53	72	72

基礎的収益 増減（約△210億円）の
主な要因

- 海外IPP/IWPP事業
- ベトナム発電事業 持分利益減
 - 前年同期 資産売却益等の反動減
- ガスバリューチェーン
- 前年同期 好調の反動

FY25 年度末までの見立て
（基礎的収益）

- 国内電力小売事業
- 冬場の電力需要も取り込み、計画通りの進捗を見込む
- 海外IPP/IWPP事業
- 風況回復等により計画通りの進捗を見込む
- ガスバリューチェーン
- 冬場の需要期により計画通りの進捗を見込む

主な投資・入替実績

- 投資（FY25 Q1-3実績：710億円）
- デンマーク バイオガス事業（2025年6月）
 - 国内外における再生可能エネルギー関連追加投資

その他トピックス

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。海外IPP/IWPP事業の数値に含める対象会社を一部見直したため、FY24 Q1-3実績の数値を組み替えて表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

11. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）



鉄鋼事業の強みを活かした成長戦略

強み

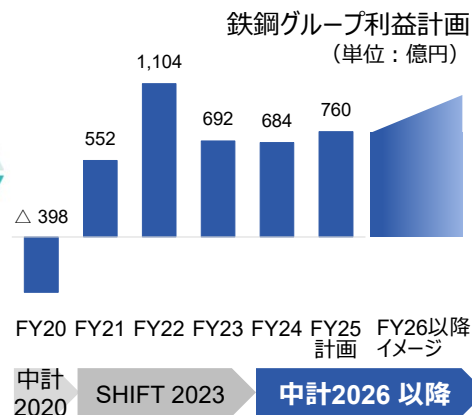
- 鋼材・鋼管に関する深い知見・提案力・広範な顧客ネットワーク
- 各地域に根差した強固なサプライチェーンのグローバルな広がり
- 世界最大級の油井管流通事業とエネルギーメジャーとの戦略パートナーシップ
- 鉄道用資機材等の特色あるセグメントで確立したトップシェア

成長戦略

- 鉄鋼製品グローバルサプライチェーンマネジメントを通じて、世界の鉄鋼業界における情勢変化を機敏に捉え、事業の強化・拡大
- 地域営業力の強化や在庫リスク等の管理を通じて市況変動耐性を向上

グローバルサプライチェーン

- 経済成長に伴う需要増加地域、エネルギー転換に伴う需要増加市場での収益拡大を狙う



成長戦略遂行状況

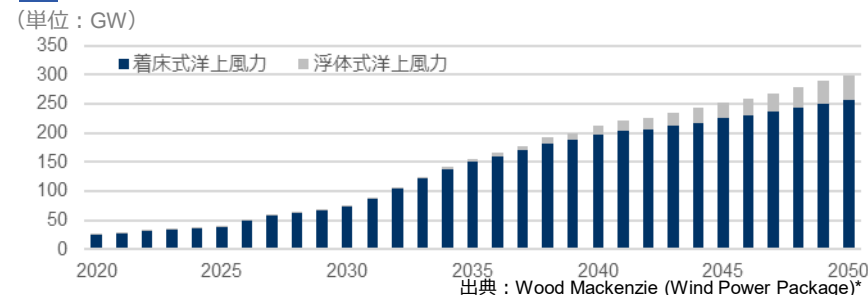
- 着床式洋上風力発電の基礎構造物「モノパイル」製造の世界最大手EEW Offshore Wind Holding (EEW) へ出資。
- 欧州で導入が進む着床式洋上風力発電において、サプライチェーンの構築・資機材の安定供給を通じ、再生可能エネルギーの拡大へ貢献。
- 業界内主要プレイヤーとの協業によるグリーンモノパイルの供給実現を目指すと共に、サプライチェーンのグリーン化を通じ、脱炭素社会の実現に貢献。



ドイツ北東部ロストックの積み出し港で運搬船に積載されるモノパイル

モノパイル (Monopile) :
着床式洋上風力発電の風車を支える厚肉大径の鋼管杭

欧州における洋上風力の累計総追加容量見通し



* The data and information provided by Wood Mackenzie should not be interpreted as advice, and you should not rely on it for any purpose. You may not copy or use this data and information except as expressly permitted by Wood Mackenzie in writing. To the fullest extent permitted by law, Wood Mackenzie accepts no responsibility for your use of this data and information except as specified in a written agreement you have entered into with Wood Mackenzie for the provision of such data and information.

11. セグメント別補足情報（自動車グループ）



モビリティサービス事業の成長戦略

～自動車リース事業を軸とするモビリティサービス領域でのサービス拡大と新たな事業機会の取り込み～

成長戦略



成長戦略遂行状況

国内事業基盤拡充
総合モビリティサービスの基盤拡充に向け、関電L&Aの自動車事業とリース事業を継承。

事業領域拡大
Arval社/Element Fleet Management社との戦略的グローバルアライアンス拡大
55カ国で450万台の車両を保有管理し、地域の要請に沿った形でカスタマイズした商品とサービスメニューを提供。

EVワンストップサービスの提供によるEV導入推進
使用目的に応じたEV車種選定から充電環境の整備、導入後のアフターサービスやエネルギーマネジメント等周辺サービスまで、最適なEV導入プランをワンストップで提供。自治体等向けにはリユース（中古）EVの導入を拡大。

自動車リース事業の強み（SMAS）

自動車リース事業の主要事業会社であるSMAS（住友三井オートサービス）。日本国内、ASEAN地域を中心とした強固な事業基盤を持ち、「総合モビリティサービス」を通じて、サステナブルな未来を創造していく。

成長戦略を支える強み

車両保有管理台数 約108万台*1	強固な顧客基盤 約22.1万社*1	広範なメンテナンスネットワーク 約2.1万工場*2	モビリティ管理業務の高度化支援
-----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	-----------------

*1 グループ合計

*2 単体

グローバル展開

以下4カ国にて事業展開

インド、インドネシア、オーストラリア、タイ



■ SMAS海外拠点

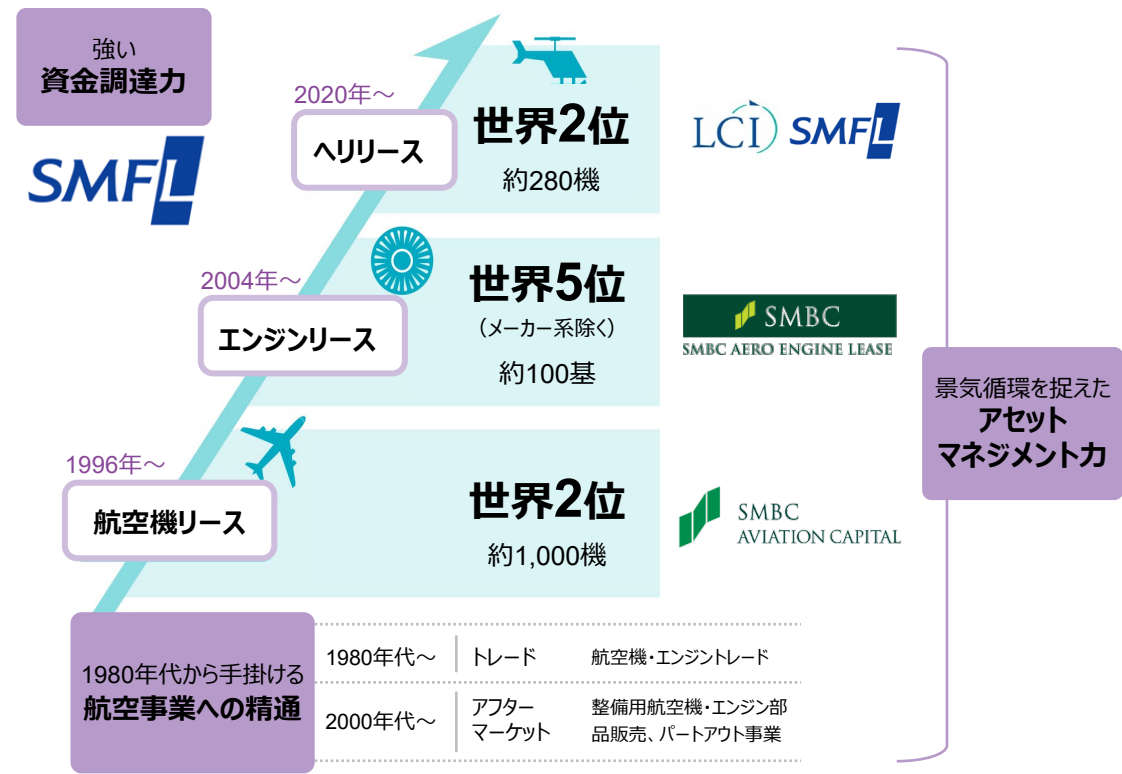
11. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）



航空機SBUの成長戦略

成長戦略

当社は、航空機・エンジン・ヘリコプターのリース事業を中核に、国内他商社の追随を許さないNo.1ポジションを確立。SMBC Aviation Capitalを中心とした世界有数のリース事業を展開し、資産回転型モデルの高度化により、収益力と機動性の両立を図る成長戦略を推進していく。



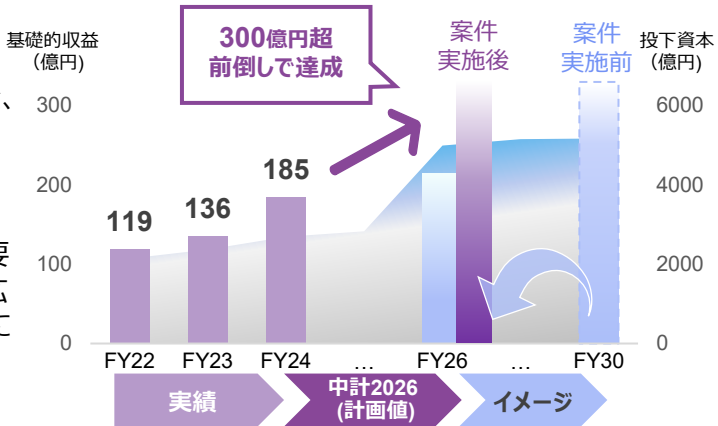
成長戦略遂行状況

当社は、SMBC Aviation Capital、Apollo、Brookfieldと共同で、米国の大手航空機リース会社Air Lease Corporationの発行済み全普通株式を取得する合併合意書を締結。取得総額は約74億米ドル。（約1兆878億円*1）

利益計画

2030年に300億円超という目標を、前倒しで達成。

新興国市場の拡大やLCCの台頭等による航空機需要の安定成長があり、旺盛な市場需要を確実に取り込み、リース事業の拡大を通じて収益力と競争力をさらに高めていく。



主要航空機サービス事業者の保有・管理・発注残 機数*2

1 位	AerCap	2,074
2 位	SMBC AC	1,010
3 位	Avolon	982
4 位	Air Lease	830
5 位	BOC Aviation	710

住友商事傘下の航空機リース事業は保有・管理機材数において世界最大規模に

出典：企業提出書類及びウェブサイト、Cirium

*1 US\$1=147円換算
*2 数値は2024年12月末時点のデータによる

11. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

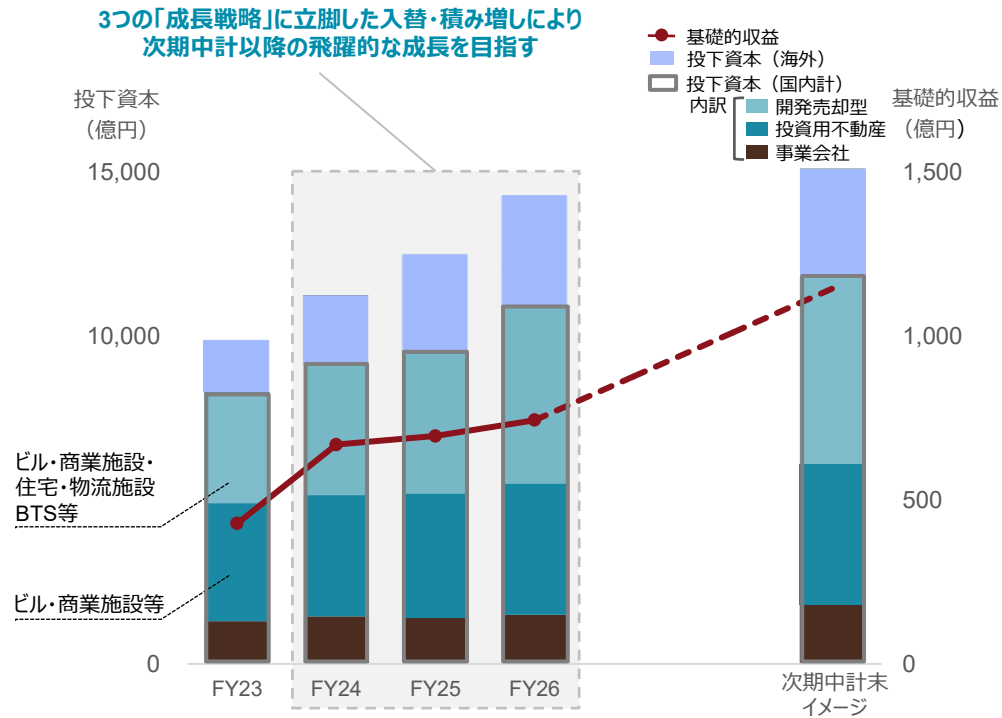


不動産事業のサステナブルな成長戦略

成長戦略

- 資産入替（仕入・売却）の促進と優良物件のグローバルな開発・積み増し
- レジリエンス（耐性）の強化＜下方耐性、地政学リスク、災害気候変動＞
- リクイディティ（流動性）の確保＜市場流動性、パートナーストラクチャリング＞

利益推移 / 投下資本（国内外/収益源別）イメージ



アセットタイプ別 今中計利益貢献予定の竣工物件例

パイチャート：不動産事業全体の投下資本に占める各アセットタイプの割合イメージ

ビル

淀屋橋ゲートタワー
大阪メトロ御堂筋線・京阪本線「淀屋橋駅」に直結したオフィス主体の大型複合ビル。



2025年12月竣工

商業施設

心斎橋南船場3丁目プロジェクト
Swarovskiが入居する商業施設。本物件においては、日本製鉄株式会社が提供するGXスチール「NSCarbolex® Neutral」を採用し、GHG排出量削減に貢献。



2025年5月竣工

住宅

HARUMI FLAG SKY DUO

総戸数1,455戸、地上50階建ての超高層免制震タワー。HARUMI FLAGエリア最後の開発物件。グッドデザイン賞2025受賞。



2025年8月竣工

物流施設

SOSiLA京都久御山

京滋バイパス久御山IC・第二京阪久御山南ICから1.5kmに立地し、屋上太陽光発電設備等、環境配慮型設備を備えた物流施設。



2026年2月竣工予定

海外

豪州 / Highforest

シドニー郊外でコンドミニアムと戸建ての建設・販売を進めており、販売状況は順調。



2025年11月引渡開始

米国 / Alta Trilogy (Orlando, FL)

オーランド（フロリダ州）郊外でSCOA REAL ESTATE PARTNERSが手掛ける総戸数244戸の賃貸住宅。



2025年10月竣工

11. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）



デジタル事業の成長戦略

- SCSKの成長をフルサポートし、デジタル・AI戦略を強力に推進することで、当社グループの飛躍的な成長を目指す。
- このデジタル・AI戦略の実効性を一層高めるため、デジタルSBUを含む当社内のデジタル関連組織を一つのグループとして集約し、2026年4月よりデジタル・AIグループ*を設置する。

社会・産業変革を
リード

デジタル・AI戦略による当社の成長加速

事業現場(事業会社・顧客・コーポレート)で
デジタル・アプリケーションを社会実装。
デジタルインフラ構築にも取り組む。

Sumitomo Corporation の成長

当社グループの企業価値最大化

当社とSCSKは互いの強みを持ち寄りながら、
強みをさらに強化できる協業、融合の部分を見出し、
当社グループ全体の成長を図る。

ネットワンシステムズ グループ化 2024

2011 SCSとCSK 合併

SCSK の成長

SCSKの自律的成長をフルサポート

SCSKが自らの強みを磨き、当社はその成長を
最大限支援する。

住友商事の強み

- 事業現場、グローバルネットワーク、顧客へのインターフェイス
- 課題抽出力、事業構想力、海外事業投資 等

- 確立された強固な経営基盤（13期連続増収増益）
- 「Sier+Nier」という業界において差別化されたポジション

SCSKの強み

* 新グループの戦略については、別途、説明会実施予定。

11. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

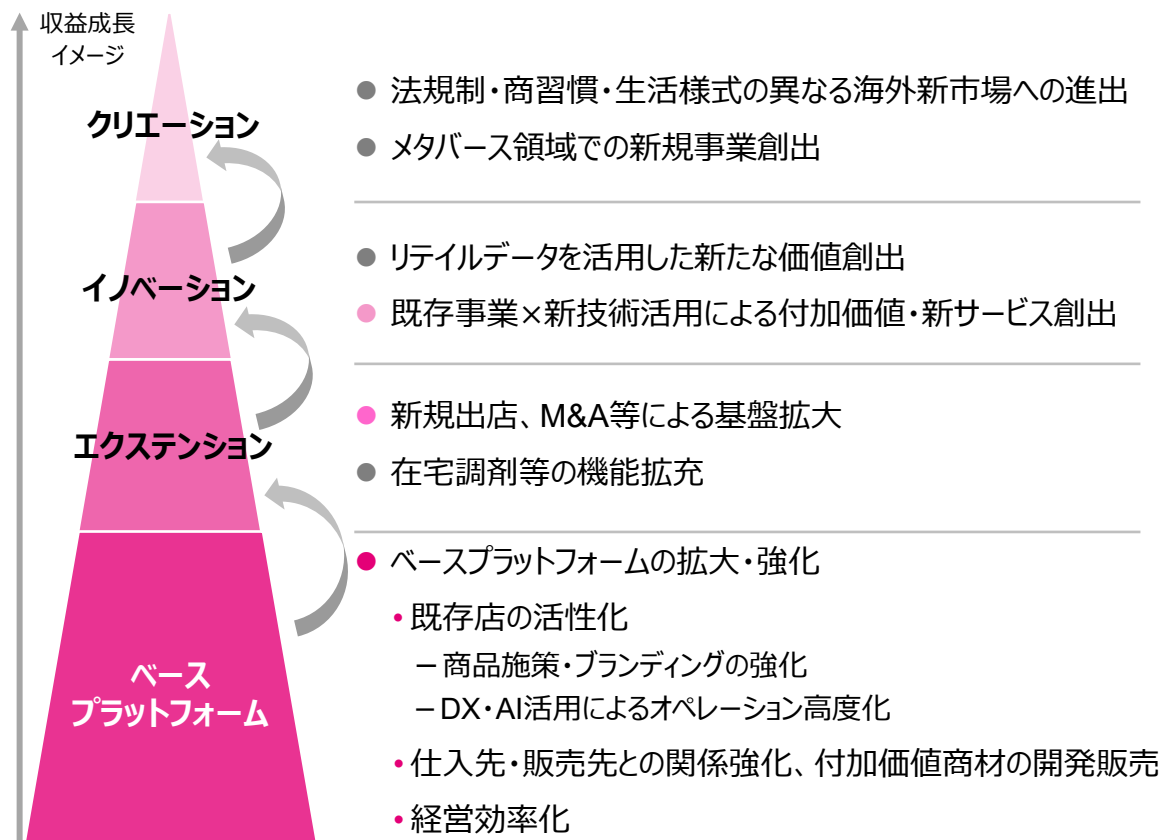


ライフスタイルグループの「強み」を生かした成長戦略

～生活者目線で、食と健康に関する社会課題に向き合い、暮らしを楽しむ～

当グループの強み【小売事業の運営ノウハウ及び顧客接点】【国内外ヘルスケア事業の知見】【強固な食品流通・販売のグローバルプラットフォーム】を磨き、着実に成長する。

■ 今中計における成長戦略



■ 戦略遂行状況

【ベースプラットフォーム・エクステンション】

● データドリブン・リテラーへの進化

- ・「食と健康」から「予防・未病」、「治療・調剤」に至るまで、生活者に寄り添った事業を一気通貫して展開するグループ各社の強みを結集させ、社会的価値向上を図る。
- ・第一歩として、10月からサミット・トモズの約500万人の会員IDを統合し、共通ポイント事業『STポイント』を開始。首都圏を中心に展開するスーパーマーケット・ドラッグストアの年間2億回分の購買データを一元化することにより、精度の高いマーケティングと相互送客・収益基盤の強化を目指す。

● 北米ヘルスケア事業拡大

- ・4月に追加出資したQuest社に続き、5月米国に慢性疾患患者向け在宅医療用品を提供する ActivStyle社を完全子会社化。両社、全米規模でサービスを展開。
- ・今後は各社の事業基盤を拡大強化、両社間のシナジー追求、M&Aによる更なる事業拡大を目指す。



在宅患者に必要な不可欠な医療用品を定期的に提供

【イノベーション】

● 小売業界の人手不足解決に向けた新規事業開発

- ・記憶の「定着」に着目したAI学習アプリ「Monoxer」を開発・提供するスタートアップ、モノグサ社に出資。小売業界での人手不足が社会課題となっている中、当社グループ会社をはじめとした従業員教育への活用により、人材の早期戦力化を実現し、既存事業の更なる成長・新たな価値創出に取り組む。



11. セグメント別補足情報（資源グループ）

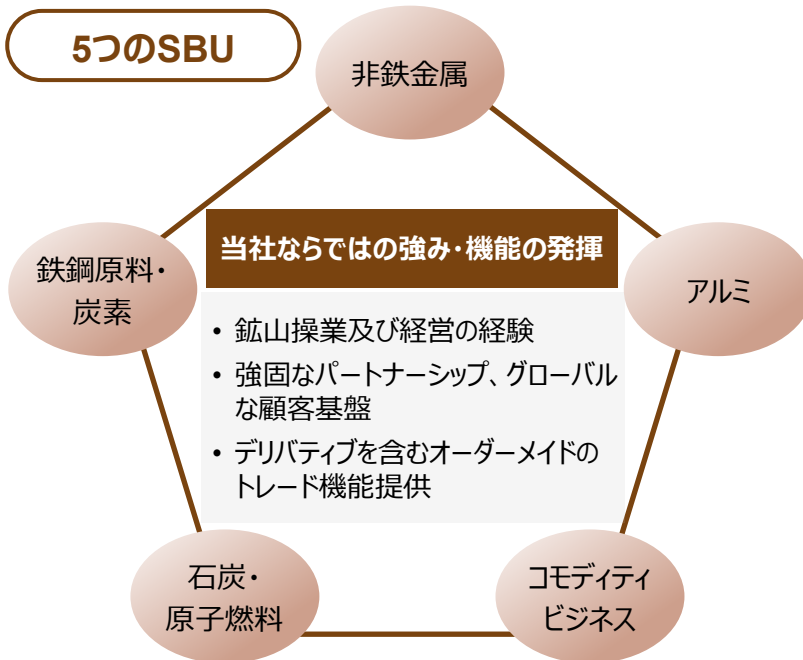


資源開発とそのバリューチェーン構築を通じて、当社ならではの価値を提供し、産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献

成長戦略

- 当グループの強みを生かし、機能をより強化しながら、パートナーとの協業を通じて需要の伸びが期待できる銅等の案件を創出、収益基盤を拡充
- 市況商品デリバティブにおける専門性等も活用したトレード機能の高度化、多岐にわたる優良な取引先基盤を強みとしたマーケットインによる上・中下流一体の事業展開
- 脱炭素や循環型社会といった社会課題解決に資するビジネスバリューチェーンの構築

5つのSBU



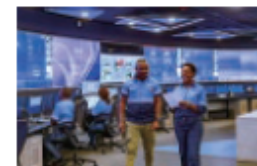
グループ事業展開図

上流事業：鉱山の開発事業

- 銅
- 金
- ニッケル
- 銀・鉛・亜鉛
- アルミ
- 石炭
- 鉄鉱石
- ウラン
- マンガン
- 炭素

中下流事業：トレードや製造・加工事業

- △ トレード
- 製造・加工事業



アソマン鉄鉱石・マンガン鉱石事業（南アフリカ）



SCGC・SCMI（デリバティブ取引、貴金属トレード等）



アンバトピーニッケルプロジェクト（マダガスカル）



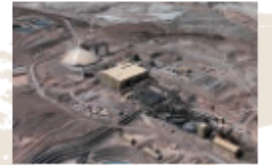
プレスメタルアルミ製錬工場（マレーシア）



セロベルデ銅鉱山（ペルー）



ムーザ鉄鉱石鉱山（ブラジル）



ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）

11. セグメント別補足情報（資源グループ）

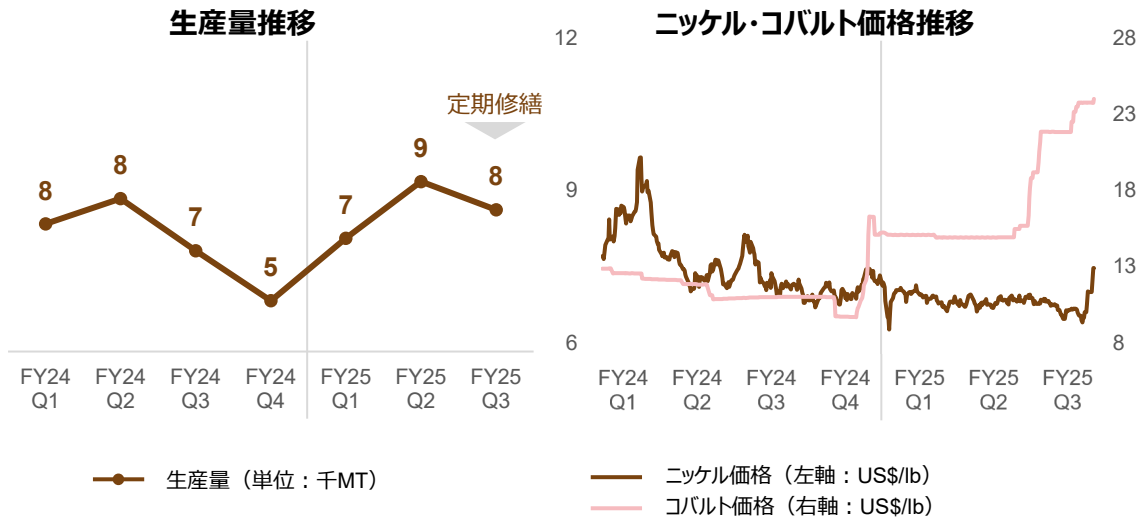


個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

		FY24 Q1-3実績 ①	FY25 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (2月)	FY25 通期見通し (10月)
持分損益（億円）		△189	0	+189	0	0
ニッケル価格（US\$/lb）		7.67	6.81	△0.86	6.86	7.24
ニッケル生産量（MT）＊		2万強	2万半ば	-	3万半ば	3万半ば
コバルト価格（US\$/lb）		11.64	17.17	+5.52	17.30	15.15
主要副資材価格	石炭（US\$/MT）	約120	約100	約△20	約100	約100
	硫黄（US\$/MT）	約110	約280	約+170	約300	約250

FY25 Q1-3実績

- FY24 Q4に実施したスラリーパイプラインの詳細検査を経て、安全性を確認しながら、2025年4月より段階的に操業を立ち上げ、5月初めに再開し、11月には定期修繕を実施。生産量は概ね計画通りで推移し、前年同期比で増加。
- 通期見通し（10月）比では副産物のコバルト価格が高水準で推移。ニッケル価格は見通し前提を下回る水準で推移し、12月中旬から上昇。副資材の硫黄価格は上昇基調が継続。



今後の見通し

- スラリーパイプラインの継続的なモニタリング、圧力等の操業条件をコントロールしながら、安定操業を継続し、見通し通り3万トン半ばの生産を見込む。
- 引き続き、事業基盤の強化を継続しつつ、株主として本事業の社会的意義や当社の責務、昨今の市場環境も踏まえ、あらゆる選択肢を俎上に載せて関係ステークホルダーにとって最適・最良な方針を見定めていく。

* アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

11. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）



基礎化学品SBUの成長戦略

基礎化学品SBUの概要と成長戦略

石油化学品原料トレード



- **概要**：40年にわたる有機化学品・合成樹脂のグローバルトレード事業。
- **成長戦略**：需給バランス・業界構造変化を捉え、物流サービス機能も発揮することによりグローバルな石油化学品原料トレードの拡大を図る。

硫酸事業



- **概要**：海上貿易に加え、自社の貯蔵タンク及び物流機能を保有することで、安全に安定的に最終需要家まで硫酸をデリバリー。世界最大級の取引規模。
- **成長戦略**：米州においてはサプライチェーン網の更なる拡充、アジア・その他の地域においては、同ビジネスモデルの横展開を図る。

偏在性無機化学品



- **概要**：レアアース、高純度石英、天然ソーダ灰等の偏在性無機化学品製造及びトレード事業。
- **成長戦略**：経済安全保障に資するサプライチェーンの強靱化、トレードの拡大を図る。

硫酸事業の強み ～硫酸業界におけるグローバルNo.1～ (年間取扱数量約4百万トン)

● グローバル海上貿易

硫酸の年間グローバル海上貿易量は約14百万トン。当社は主に日中韓、欧州から硫酸を仕入れ、1～3万トンサイズのケミカルタンカーを備船し、米州、東南アジア、オセアニア等15カ国以上へ硫酸を販売。



● タンクターミナルの運営ノウハウ

硫酸需要国である米国、チリ、豪州、タイの4カ国において、自社保有の硫酸タンクターミナル7拠点を運営、その合計貯蔵能力は約39万トンに及ぶ。独自の安全管理手法を確立、徹底的な硫酸漏れ防止に貢献。



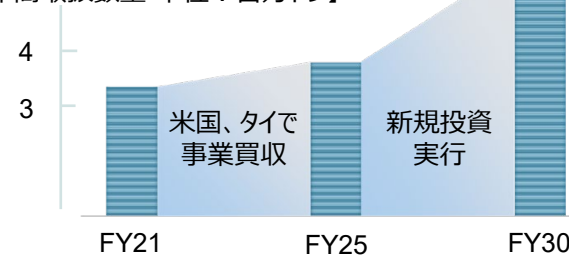
● 小口販売機能

上記に加え、米国では内陸部に硫酸中継タンク、積替え施設を保有、タンク貨車380両以上と外部トラックを駆使し、最終需要家が必要とするタイミングに、必要な数量の硫酸を供給できる仕組みを確立。



硫酸事業の成長イメージ

【年間取扱数量 単位：百万トン】



FY30目標：6百万トン

既存事業&ターミナルの設備増強、戦略的な事業買収等を通じ、FY30に6百万トン（年間取扱量）を目指す。

- 投下資本計画：200億円超
- 戦略地域：米州、アジア等
- 自社貯蔵能力：50万トン超（現39万トン）

11. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）



グループ事業展開図

- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



12. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY24 Q1-3実績 (2024/4-12)	FY25 Q1-3実績 (2025/4-12)	増減
収益	53,197	53,827	+630
売上総利益	10,514	10,867	+353
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△7,480 (△89)	△8,055 (△53)	△575 (+36)
固定資産損益	△3	100	+103
利息収支	△159	△188	△29
受取配当金	131	98	△32
有価証券損益	392	316	△76
持分法による投資損益	1,913	2,082	+169
その他の損益	△57	△24	+32
税引前当期利益	5,250	5,195	△55
法人所得税費用	△769	△696	+73
当期利益	4,481	4,499	+18
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4,165	4,085	△80
非支配持分	317	415	+98
当期包括利益（親会社の所有者に帰属）	4,521	7,068	+2,547

売上総利益

- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による利益増
- 自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益

販売費及び一般管理費

- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による費用増

固定資産損益

- 不動産：大口案件の引渡しあり

持分法による投資損益

- 当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却に伴う利益増

13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY24 Q1-3実績 (2024/4-12)	FY25 Q1-3実績 (2025/4-12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583	2,475	△108
当期利益	4,481	4,499	+18
減価償却費及び無形資産償却費	1,616	1,682	+66
持分法による投資損益	△1,913	△2,082	△169
配当金の受取額	1,762	1,595	△167
その他（営業資産・負債の増減等）	△3,364	△3,220	+144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△1,033	+3,136
有形固定資産等の収支	△742	△523	+219
投資・有価証券等の収支	△3,315	△387	+2,928
貸付金の収支	△112	△122	△11
フリーキャッシュ・フロー	△1,586	1,443	+3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704	△1,239	△2,943

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
ティーガイア株式の売却 等

14. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY24末 実績	FY25 Q3末実績	増減
資産	116,312	129,992	+13,680
流動資産	50,741	60,919	+10,178
現金及び現金同等物	5,706	6,102	+396
営業債権及びその他の債権	20,282	23,008	+2,726
棚卸資産	16,538	17,704	+1,166
その他の流動資産	4,714	7,978	+3,263
非流動資産	65,570	69,073	+3,503
持分法で会計処理されている投資	30,105	32,302	+2,198
その他の投資	4,376	4,683	+307
営業債権及びその他の債権	4,925	5,197	+272
有形固定資産/無形資産/投資不動産	22,536	23,078	+542
負債（流動/非流動）	67,456	83,046	+15,590
営業債務及びその他の債務	18,745	23,018	+4,273
契約負債	1,911	2,038	+127
有利子負債（社債及び借入金）	32,547	42,387	+9,839
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(26,725)	(36,108)	(+9,383)
資本	48,856	46,946	△1,910
株主資本	46,485	45,511	△974
株主資本比率（%）	40.0%	35.0%	△5.0pt
DER（Net）	0.57	0.79	+0.22pt

流動資産（営業債権 及び その他の債権/棚卸資産/その他の流動資産）

- 増加：貴金属リース取引に係る時価評価 等

営業債務 及び その他の債務

- 増加：貴金属リース取引に係る時価評価 等

有利子負債（社債及び借入金）

- 増加：SCSK株式の追加取得等による借入金の増加 等

株主資本

- 増加：当期利益（親会社の所有者に帰属）、在外営業活動体の換算差額 等
- 減少：SCSK株式の追加取得、配当金の支払、自己株式の取得 等

